

財団法人グリーンふるさと振興機構

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	理事長 佐川 卓政(常勤)	県所管部課	企画部地域計画課	
所在地	常陸太田市山下町949-9	電話番号	0294-72-2266	
ホームページURL	http://www.greenful.jp/	E-mailアドレス	admingreen@greenful.jp	
資本金(基本財産)	927,000 千円		設立年月日	昭和60年10月31日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	634,404	68.4%
	2	民間企業等	201,967	21.8%
	3	圏域6市町及び旧圏域3市町	90,629	9.8%
	4			
	5			
その他				
設立目的	グリーンふるさと圏における地場産業の振興及び都市との交流の重点的な推進並びに圏域の振興に係る総合的な取組の企画立案及び調整を図ることを通じて、地域住民、民間企業その他の多様な主体の活動及び連携・協働を促進し、もって自立的で個性豊かなグリーンふるさと圏の形成に資することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	地域が主体となった多様な交流の推進	16,788	19,415	21,332	<ul style="list-style-type: none"> ・教育・研修旅行等さとやま体験ツアーの実施、営業活動 ・田舎暮らし相談窓口の開設 ・新規就農希望者に対する定住支援
	全体事業に占める割合	13.4%	16.0%	23.7%	
事業2	特色を活かした里山文化の発信	15,664	18,889	10,083	<ul style="list-style-type: none"> ・各種パンフレット、ホームページ等による圏域情報発信 ・常陸秋そば等地域資源の普及拡大 ・農業・農村ビジネス実践団体への助成
	全体事業に占める割合	12.5%	15.5%	11.2%	
事業3	新たな里山文化の創造	6,629	6,685	4,678	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域市町等が実施する震災復興イベントへの助成
	全体事業に占める割合	5.3%	5.5%	5.2%	
その他事業	事業1~3以外	86,034	76,508	53,907	<ul style="list-style-type: none"> ・お試し田舎暮らし住宅の運営・管理 ・空き家の居住環境整備に係る経費助成 ・いばらきさとやま生活支援員等設置事業
	全体事業に占める割合	68.8%	63.0%	59.9%	
全体事業		125,115	121,497	90,000	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 財団法人グリーンふるさと振興機構 から県民のみなさまへ >

当機構では、中期計画(平成23~27年度)に基づき、県北地域の活性化のため、『個性と賑わいのある里山文化の創造』を目指して、「特色を活かした里山文化の発信」や「地域が主体となった多様な交流の推進」などを柱として、各種施策に取り組んでおります。

特に、教育・研修旅行を軸に、テーマ性やストーリー性のある各種「さとやま体験ツアー」を企画・実施するなど、新たな視点での都市農村交流の確立に努めているところです。

グリーンふるさと圏の豊かな緑や河川・海岸など変化に富んだ自然、四季折々の新鮮な農林水産物、里山の美しい景観、歴史的建造物などは、県民の皆さんにとってもかけがえのない財産であります。

引き続き、県・市・町・地域で活動されている皆さんと共に手を携えて、これらの財産を活用し、活力ある住みよい地域づくりに向けて精一杯尽力してまいります。県民の皆さんの一層のご支援とご理解をお願いいたします。

平成25年2月 理事長 佐川 卓政

[経営状況] 財団法人グリーンふるさと振興機構 (単位:千円)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	124,988	120,683	89,288	△ 31,395	
	経常収益	114,988	104,683	83,288	△ 21,395	
	基本財産運用益	15,616	15,431	15,317	△ 114	利息収入の減
	事業収益	9,392	10,743	15,509	4,766	旅行業収入の増
	受取補助金等	85,906	76,368	50,715	△ 25,653	県補助金の減
	その他収益	4,074	2,141	1,747	△ 394	お試し住居利用料の減
	経常外収益	10,000	16,000	6,000	△ 10,000	基本財産取崩額の減
	一般正味財産減少額	125,115	121,497	90,148	△ 31,349	
	経常費用	125,115	121,497	90,000	△ 31,497	
	事業費	106,735	103,188	75,388	△ 27,800	事業数の減
	管理費	18,380	18,309	14,612	△ 3,697	
	うち役員人件費	7,693	7,736	4,977	△ 2,759	役員の減
	うち職員人件費	31,534	21,758	11,818	△ 9,940	派遣職員給与の取扱見直し
	経常外費用	0	0	148	148	
	一般正味財産増減額	△ 127	△ 814	△ 860	△ 46	
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	10,000	16,000	6,000	△ 10,000	基本財産取崩額の減	
指定正味財産増減額	△ 10,000	△ 16,000	△ 6,000	10,000		
正味財産期末残高	982,323	965,509	958,649	△ 6,860		
貸借対照表	資産合計	995,428	982,812	969,108	△ 13,704	
	流動資産	39,380	42,909	35,431	△ 7,478	現金預金・未収入金の減
	固定資産	956,048	939,903	933,677	△ 6,226	基本財産取崩
	負債合計	13,105	17,303	10,459	△ 6,844	
	流動負債	10,905	15,103	8,259	△ 6,844	未払金・仮受金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	2,200	2,200	2,200	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	982,323	965,509	958,649	△ 6,860		
基本財産充当額	949,000	933,000	927,000	△ 6,000		
県財政関与状況	補助金	63,666	49,566	26,278	△ 23,288	補助対象事業・人件費の減
	委託料	16,058	19,158	19,252	94	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	79,724	68,724	45,530	△ 23,194	
	財政的関与の割合(%)	69.33%	65.65%	54.67%	△ 11.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	14.4%	13.1%	22.4%	9.3	
管理費比率	管理費/当期支出合計	14.7%	15.1%	16.2%	1.1	
人件費比率	人件費/事業活動支出	31.4%	24.3%	18.7%	△ 5.6	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	17.1%	19.6%	26.9%	7.3	
流動比率	流動資産/流動負債	361.1%	284.1%	429.0%	144.9	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年		平成23年		平成24年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	0	1	0	0	0		
	非常勤理事・監事	14	1	1	13	1	0	△ 1	城里町脱退に伴う減	
	計	15	1	1	14	1	0	△ 1		
職員	管理職	2	1	0	2	1	0	△ 1		
	一般職	10	2	0	9	2	0	△ 2	県派遣職員の減、城里町脱退に伴う減	
	嘱託・臨時職員等	1			1			1		
	計	13	3	0	12	3	0	△ 2		
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数		
		1	3	2	2	8	40.1	歳	0.0	年
								プロパー職員平均給与(年額)	0.0	
								常勤役員平均報酬(年額)	千円	
								1名のため個人情報となる報酬は非公開		

[評点集計]

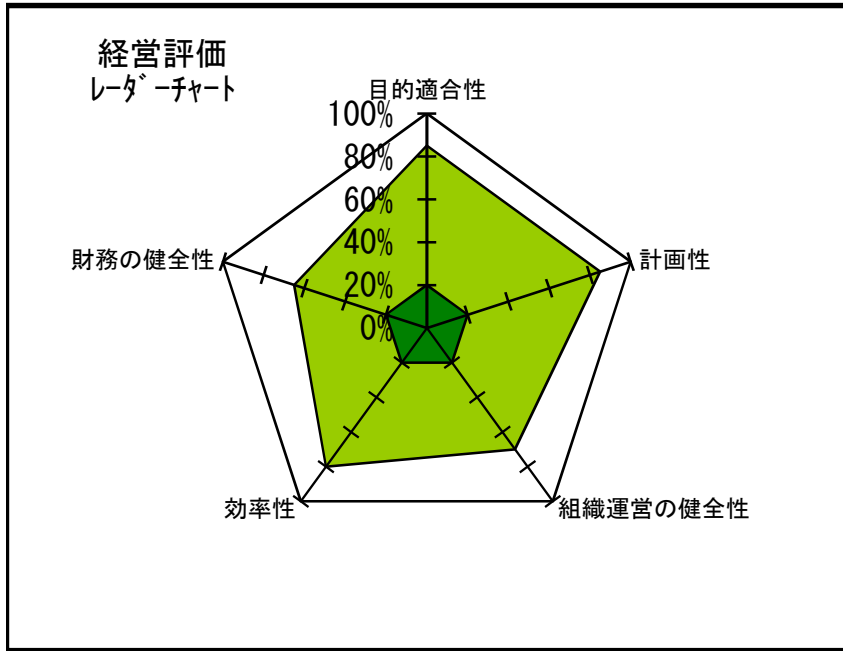
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	17	20	85.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	16	20	80.0%
財務健全性	10	13	20	65.0%
合計	49	77	100	77.0%

公益法人会計用

財団法人グリーンふるさと振興機構

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
アンケート調査等により顧客の満足度把握に努め、県北部地域の振興に必要とされる事業を推進する。	中期計画に基づき、『個性と賑わいのある里山文化の創造』の実現に向け、基本方針である「特色を活かした里山文化の発信」、「地域が主体となった多様な交流の推進」、「新たな里山文化の創造」を3本柱として事業を展開している。	業務規程等が整備され内部統制が図られている。 また、県、市町からの派遣職員や民間企業OBにより運営されており、各種業務ニーズに求められる人材を配置している。	18年度に事業内容及び組織体制の大幅な見直しを行い、収入確保、経費抑制に努めている。 今後とも効率的、効果的に事業を推進していく。	県補助金の削減による事業資金不足を補うため、基本財産の一部取り崩しにより自主財源を確保している。 旅行業による収益向上等、安定した事業運営のための財源確保に努める。
今後の事業展開の方向	平成23年5月に策定した中期計画（平成23～27年度）に基づき、「個性と賑わいのある里山文化の創造」の実現に向けて、「特色を活かした里山文化の発信」、「地域が主体となった多様な交流の推進」、「新たな里山文化の創造」を基本方針として、圏域に係る広域的な情報発信や教育・研修旅行を中心とした交流拡大に関する事業などに重点的に取り組みながら、市町や地域づくり団体等が主体的に連携して広域的な事業展開ができるような体制の確立を目指していく。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
特色を活かした里山文化の発信、地域が主体となった多様な交流の推進などを柱として、自立的で個性豊かなグリーンふるさと圏域の形成を狙いとした事業展開が図られている。	中期計画（平成23～27年度）において具体的な目標値を設定し、目標達成に向けて事業を実施している。	財団の活動・財務等に関する情報について、ホームページ、機関誌等で公開しており、積極的に情報公開がなされている。	年々補助金が逡減しており、引き続き、効率性の向上に努める必要がある。	借入金もなく、法人の健全性は確保されている。公益法人としての目的を遂行するため、経費削減を図りながら、基本財産を一部取り崩すことにより集中的に事業を展開している。
<p>法人担当課の意見</p> <p>政策目標の達成に向け、事業が効果的、効率的に展開されるよう努めている。引き続き、中期計画（平成23～27年度）に基づき、交流の拡大などを柱として、広域的施策や先駆・先導的施策に重点化を図りながら、県北地域の振興策を強化する観点から、市町主体の広域的事業等に取り組む新たな体制を確立し、その上で機構を発展的に廃止することとしている。廃止時期は平成27年度末を目標とし、具体的時期は新たな体制の確立状況などを踏まえ、関係者の意見等にも配慮して決定する。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 さとやま体験ツアー参加者数	人	4,135	5,551	5,500	5,631	100.0%	7,000
		2 移住・二地域居住者数	人	39	26	25	25	100.0%	30
	健全性	1 収支比率	%	92	86	100	93	93.0%	100
		2 自主財源比率	%	63	37	40	44	100.0%	45
	効率性	1 人件費割合の縮減	ポイント	4	6	2	4	100.0%	1
		2 一人当たりの役務提供実績	件	33	33	35	31	88.6%	35
平均目標達成度							96.9%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>東電福島原発の事故による風評被害等の影響により、宿泊学習のキャンセルや首都圏からの集客が落ち込む中、各市町のイベント等と連携したツアーの実施等により、旅行業の事業収益が前年度を上回ったことは評価できる。</p> <p>改革工程表に基づき、県派遣職員や県補助金は段階的に削減されているが、収入の大半を補助金等に依存し、基本財産を取り崩して事業費を捻出する構造に変化はない。</p> <p>県は、平成27年度末の機構廃止に向けた具体的な工程表を速やかに作成すべきである。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き、各市町のイベント等と連携したツアーの実施などにより、効果的な誘客を図り、圏域の活性化に取り組んでいく。</p> <p>平成23年5月に策定した中期計画（平成23～27年度）に基づき、市町や県と目標を共有し、役割分担を徹底しながら、体験型教育旅行やテーマ型ツアーなど広域的な施策に重点化を図り、公益法人としての目的を遂行するために、基本財産の有効活用により集中的に事業を展開していくこととしている。</p> <p>また、県北地域の振興策を強化するという観点から、圏域の市町が中心となった新たな体制を確立していくため、平成23年度に圏域市町の副市長長などを構成員とする検討会を設置し、平成24年3月に新たな体制のあり方の方向性を取りまとめた。平成24年度からは、あり方の方向性を踏まえながら、平成27年度末の機構廃止に向けて、新体制の具体的な運営体制や実施業務等について計画的に検討・準備を進めているところである。</p>				